

コンサルティング紹介 組織構造改革（持株会社化）

【背景・概要】

サービス業（東証一部上場企業）

- グループ経営ビジョンを実現するにあたっては、事業の自律性をさらに高めるとともに、M&A・アライアンスの積極展開やグループ経営機能の更なる強化が必要になっていた
- これらを実現する上で、純粹持株会社体制への移行が必要と判断し、体制移行のプロジェクトが発足した
- 日本総研は、基本方針の策定から組織・機能の詳細設計、移行時の手続き面までを含めトータルで支援した

【ステップ・スケジュール】

基本方針

詳細設計

移行準備

4ヶ月

6ヶ月

9ヶ月

基本方針策定

- 持株会社化の狙い・目的
- 実施項目の洗い出しと初期的検討
- グループ経営体制のグランドデザイン
- スケジュール、推進体制構築

形式要件

- スキーム、許認可検討等

財務構造

- 収支構造、資産・負債構造のシミュレーション

運営体制

- ガバナンス体制、責任・権限・会議体、経営管理等

関連手続き準備・実施

- 事前手続き・株主総会関連

設立準備

- 規程類の整備、契約・総務・IR関連等各種準備

【成果（お客様からの評価）】

グループ 経営革新

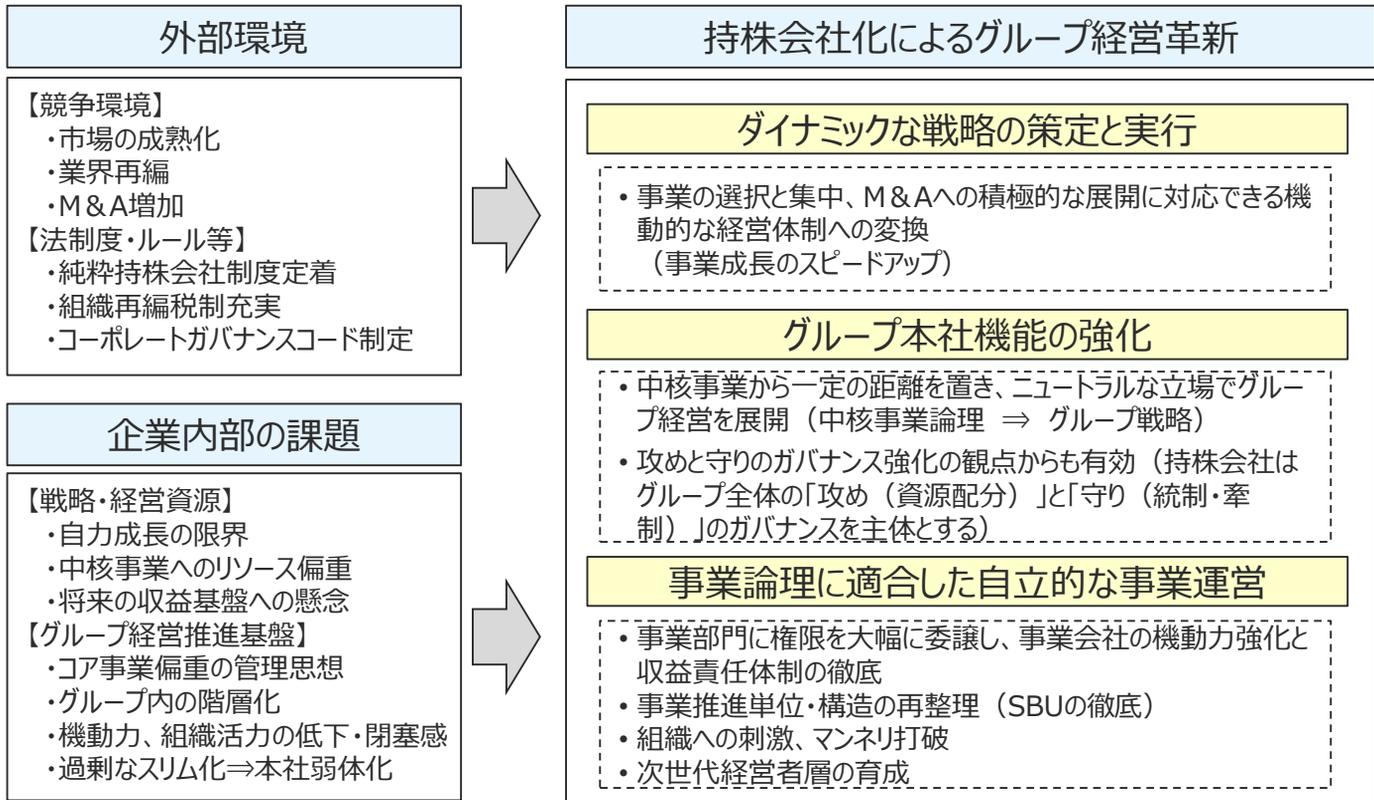
- 持株会社化を機に、グループ経営のあり方、組織見直しの狙い・目的を明確化
- 社内外の利害関係者（経営陣、社外取締役、大株主等）の理解醸成

持株会社化 実務対応

- 基本構想段階からの丁寧な移行手続き等の検討
- 大きな混乱なく新体制への移行完了

持株会社化の狙い・目的と移行に向けた検討項目

■ 迅速かつ大胆、そしてニュートラルな経営判断ができる経営組織の一つとして持株会社は有効である。



■ 検討項目は、以下の通り多岐に亘る。「形式要件」、「財務構造」、「運営体制」という区分で、移行スキームおよび組織体制の具体化を進める。

